交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金　額	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	1,366,835	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	511,060,241	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	4,402,542	事業費の不用額
		研究開発交流支援	4,977,717	為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	1,907,171	事業費の不用額
		法人共通	8,328,108	事業費の不用額
		小計	532,042,614	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務はない）
		小計	—	
	合　計		532,042,614	

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金　額	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	(1,905,409) 51,657	事業費の不用額および為替差損による非収益化額 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		企業化開発	(41,845,936) 115,295,080	事業費の不用額および自己収入の増による非収益化額等 上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、収益化し中期目標期間の最終年に国庫納付を予定している。
		科学技術情報流通促進	2,594,809	事業費の不用額および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	3,392,931	為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	5,264,000	事業費の不用額
		法人共通	88,725,519	事業費の不用額
		小計	(43,751,345) 215,323,996	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務はない）
		小計	—	
	合　計		(43,751,345) 215,323,996	

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金　額	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	新技術創出研究	3,174,263,926	事業費の繰越額・前払金額および為替差損にかかる非収益化額
		企業化開発	1,382,075,983	事業費の繰越額・前払金額等および自己収入の増による非収益化額
		科学技術情報流通促進	594,701,386	事業費の繰越額・前払金額および為替差損にかかる非収益化額
		研究開発交流支援	379,543,699	事業費の繰越額・前払金額および為替差損にかかる非収益化額
		科学技術理解増進	571,151,447	事業費の繰越額
		法人共通	37,074,411	事業費の不用額
		小計	6,138,810,852	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	法人共通	0	（事業期間経過のため全額収益化済）
		小計	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		—	（費用進行基準を採用した業務はない）
		小計	—	
	合　計		6,138,810,852	

11．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	
計	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	